

消費者物価指数における生鮮食品の動向と総合指数をみる意義

参事官（経済財政分析－総括担当）付政策企画専門職 豊川 浩気 ※
参事官（経済財政分析－総括担当）付政策調査員 長尾 遼也 ※
参事官（経済財政分析－総括担当）付政策調査員 小林 若葉 ※

【概要】

1. 本稿では、消費者物価指数における生鮮食品に焦点を当て、近年の生鮮食品の価格の上昇傾向とその背景について分析し、生鮮食品の価格が個人消費に与える影響についても確認する。これらを通じて、近年、物価動向や個人消費の動向を把握する上で、生鮮食品も含めた総合指数の重要性が増していることを示す。
2. 足下で生鮮食品の価格は大きく上昇しているが、生鮮食品の価格の上昇傾向は2010年代以降恒常的にみられている。生鮮食品と生鮮食品を除く総合（コア）指数の乖離は拡大傾向にあり、コアに比べ、総合の前年比の上振れは近年顕著となっている。
3. 生鮮食品の価格上昇の要因としては、近年頻発する天候不順の影響が挙げられる。猛暑日や豪雨といった天候不順の発生頻度の上昇は、生鮮食品の価格を上昇させていると考えられる。また、近年の農業生産資材価格の上昇も、生鮮食品の価格に影響を与えている可能性がある。
4. 生鮮食品は、消費者が物価の変動を感じやすい品目であり、生鮮食品の価格の上昇は、他の食料品などの価格上昇も相まって、消費者マインドを通じ、個人消費を下押しする要因となっている可能性がある。
5. 気象要因やコスト要因による生鮮食品の価格上昇とそれに伴う個人消費への影響が今後も継続すると見込まれることを踏まえると、より消費者の生活実感に近い指標である生鮮食品も含めた総合指数は、物価動向や個人消費の動向を把握する上で、従来以上に重要視すべき指標となっている。

※ 本稿の作成では、統括官の林伴子氏、審議官の中澤信吾氏、参事官の多田洋介氏、参事官補佐の宮野慶太氏から有益な助言及びコメントを頂いた（肩書は2025年1月現在）。記して感謝したい。ただし、あり得べき誤りは全て執筆者に属する。なお、本稿の内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

1. はじめに

総務省が公表する消費者物価指数（CPI）では、消費者が直面する財・サービスの物価動向を総合的に把握する指数として、調査対象品目全てから構成される「総合」指数のほか、生鮮食品を除いた総合（コア）指数、生鮮食品に加えてエネルギーを除いた総合（コアコア）指数などがある。CPIの基調を捉える際には、季節や天候要因により大きく変動する傾向のある生鮮食品²については、一時的な攪乱要因と捉え、その影響を除くため、コア指数などが利用されることが多い。一方で、近年、生鮮食品の価格は上昇傾向が続いており、コアに比べ総合を押し上げている状況が続いている。そこで、本稿では、消費者物価指数における生鮮食品の価格動向とその背景、生鮮食品の価格変動による総合指数への寄与、また、生鮮食品の価格が個人消費に与える影響について確認する。

2. 生鮮食品の価格上昇の背景

本節では、生鮮食品の価格の動向を確認した上で、その背景について、主に供給面における変化を確認する。

（コアの価格上昇を上回って推移する生鮮食品の価格）

まず、近年の総合の推移について確認すると、コロナ禍を経た世界的な需要回復や、2022年2月のロシアのウクライナ侵略による資源価格の高騰等に、円安の急速な進行も相まって、輸入物価が上昇し、これを起点に、エネルギーや食料品等の国内物価へ転嫁が進んだ。2023年1月には、総合の前年比で4.3%のピークを記録し、41年ぶりの上昇率となった。その後、電気・ガスの激変緩和措置による押下げや、輸入物価の上昇幅の縮小等を受けた食料品価格の上昇幅の縮小等により、前年比上昇率は縮小し、2023年11月以降、2024年11月まで、おおむね2%台で推移してきたが、2024年12月は、生鮮食品の価格が大きく上昇し、3.6%となった（図1）。

この間、生鮮食品の価格の前年同月比をみると、一貫してプラス圏で推移し、総合の前年同月比の押し上げに寄与している。加えて、生鮮食品の価格の前年比は、2～17%程度の高いレンジで上昇していることから、コアの前年比に比べ、総合の前年比の方が高い状態が継続し、2024年12月までの1年間の平均では両者の乖離は約0.2%ptとなっている（図2）。

こうした生鮮食品の価格の上昇傾向は、2022年以降だけでなく、2010年以降恒常的にみられている。CPIにおける生鮮食品とコアの長期推移をみると、一時的な乖離

² 消費者物価指数における生鮮食品は、生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介からなっており、消費者物価指数に占めるウェイト（2020年基準）は4.0%（うち、生鮮野菜1.9%、生鮮魚介1.1%、生鮮果物1.0%）である。

はみられるものの、2010年頃までは両者は概ね同様の推移となっていたが、2010年頃以降からは、生鮮食品はコアに比べて顕著に上昇し、両者の乖離は拡大し続けている（図3）。また、総合の前年比とコアの前年比の差の長期推移についても、2010年代以降、乖離が拡大傾向にあり、コアに比べ総合の前年比の上振れが顕著となっている（図4）。

図1 CPI 総合の推移

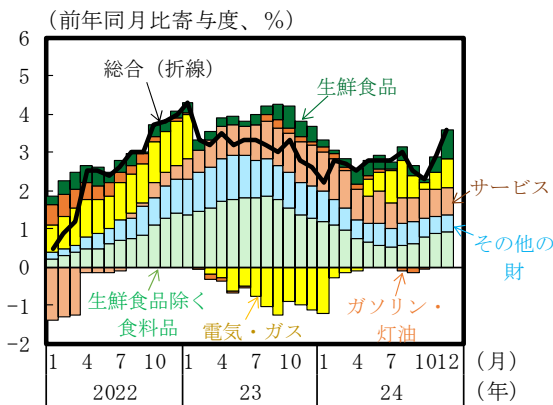


図2 : CPI 総合とコア、生鮮食品の推移

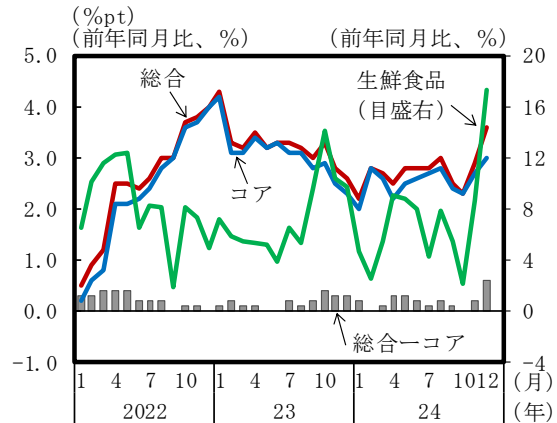


図3 : 生鮮食品とコアの長期推移

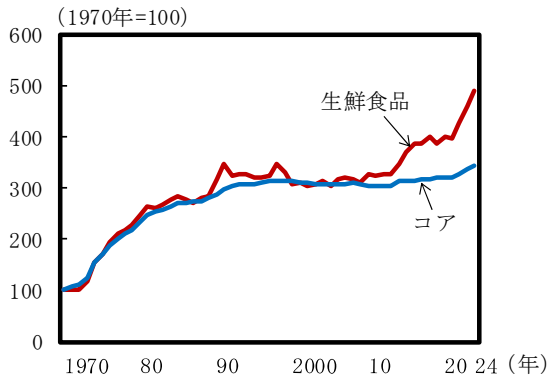
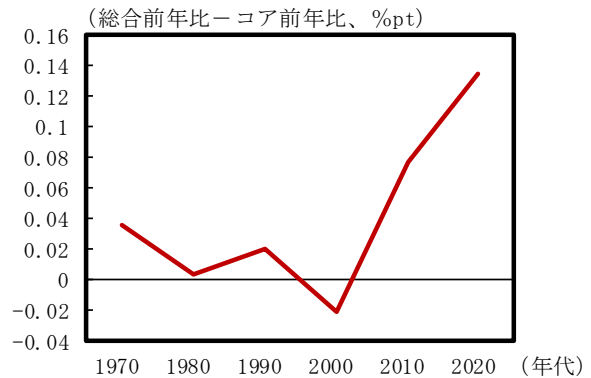


図4 : 総合とコアの前年比の乖離の推移



(備考)総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。

生鮮食品を構成する生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介の推移をみると、生鮮食品全体と同様に、いずれについても2010年代から上昇傾向にある（図5）。ここで、生鮮野菜であるキャベツを例に、卸売市場における単価の平年比を縦軸に、入荷量の平年比を横軸にとった散布図をみる。その際、生鮮食品の価格が横ばい傾向であった1995年～2009年と、生鮮食品の価格が上昇傾向で推移している2010年～2024年の2期間に分けると、前者期間に比べ後者期間では、単価と入荷量の関係を示す傾向線が上方に

シフトしている（図6）。このように、2010年前後を境に、生鮮食品の価格形成には、何らかの構造的な変化が生じている可能性がある。

図5：生鮮食品の内訳の長期推移

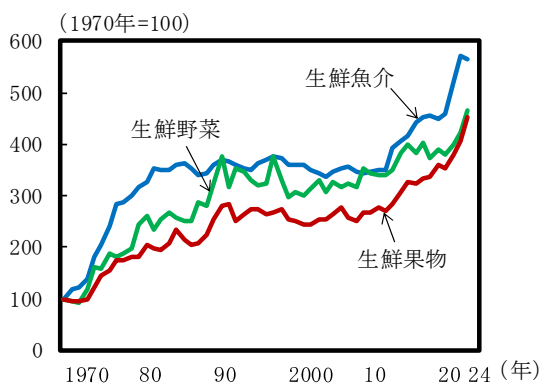
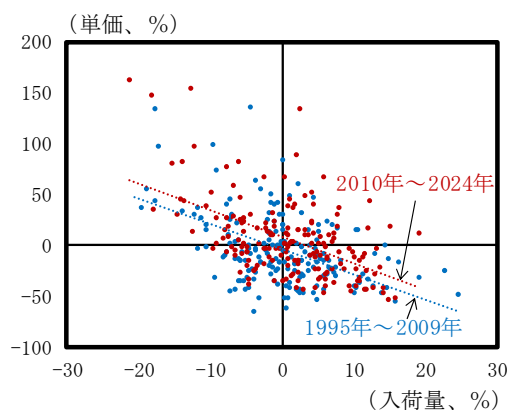


図6：生鮮食品の入荷量と単価の関係
（東京都中央卸売市場、キャベツ）



（備考）1. 図5は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。

2. 図6は、東京都中央卸売市場「市場統計情報」により作成。東京都中央卸売市場の全市場のキャベツの入荷量と平均単価の年平均比。なお、年平均比とは、当該月の過去5年平均値との比較。

（天候不順の頻発等が生鮮食品価格を押し上げ）

こうした2010年代からの生鮮食品の価格上昇の一つの要因としては、気候変動の影響もあって、猛暑や豪雨など天候不順の頻度が高まっていること、これが生鮮野菜等の生育不良につながっていることが考えられる。実際、我が国の年平均気温は一貫して上昇傾向にあり、特に2010年以降、平均気温の基準値からの偏差の上昇ペースが拡大している（図7）。また、日最高気温が35度を超える猛暑日や時間降水量50mmを超える豪雨の発生頻度は増加傾向にある（図8、9）。

ここで、最高気温と降水量のデータを用いて気候指数³を作成し（図10）、生鮮食品価格との関係を統計的にみると、気候指数の上昇は、生鮮食品の価格を有意に上昇させている⁴ことが分かった。2010年以降の気候指数の上昇は、2010年以降の生鮮食品の価格の上昇につながっている可能性がある。生鮮食品の価格は主に、卸売市場において、需給に基づき決定されている中で、高温や降水量の増加といった天候不順によ

³ 気候指数の作成に当たっては、篠原（2023）を参考にした。

⁴ 気候指数とCPIの生鮮食品との間には、1995年以降、気候指数が前年から1上昇すると、生鮮食品の価格（CPI前年同月比）は2.0%上昇するという関係性がみられる（付表1）。

る生育不良や品質低下等の頻発化・激甚化が供給の減少・不安定化を招き、価格の上昇につながっていると考えられる。

このほか、特に価格上昇が顕著な生鮮魚介については、近年の海水温上昇等によるサケやイカなど大衆魚の不漁や、世界的な需要増による国際相場の上昇、生鮮果物については、消費者ニーズに対応した高付加価値の新品種への転換による単価の上昇といった要因も挙げられる。

図 7 : 年平均気温偏差の経年変化

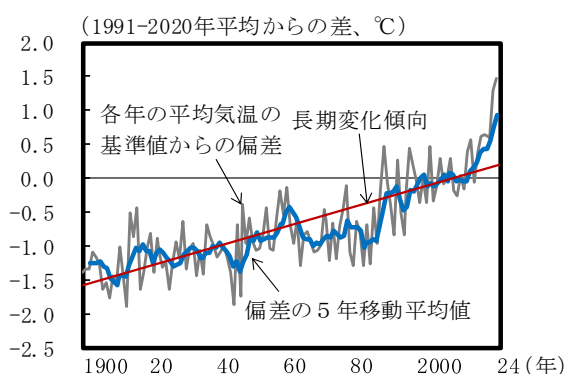


図 8 : 日最高気温 35°C以上の年間日数

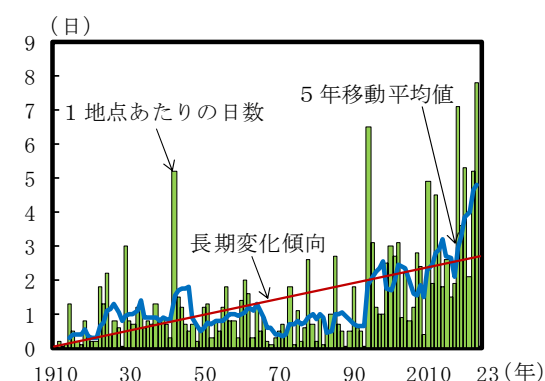


図 9 : 時間降水量 50mm 以上の年間発生回数

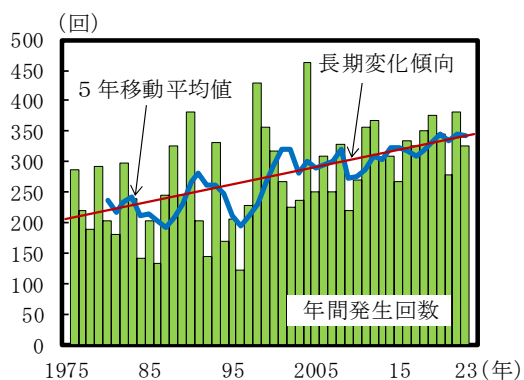
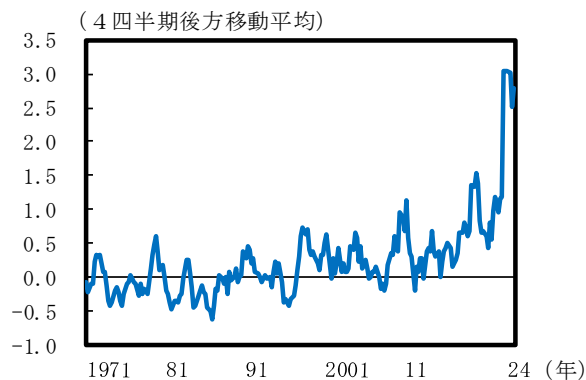


図 10 : 気候指数（高温、降水量）の推移



- (備考) 1. 図 7～9 は、気象庁公表データにより作成。図 8 は、全国 13 地点における平均で 1 地点当たりの値。図 9 は、全国のアメダスによる観測値を 1300 地点当たりに換算した値。
2. 図 10 は、気象庁公表データにより作成。気象庁が長期間にわたって観測を継続している気象観測所の中から、都市化の影響が少ない地域として選択している 15 地点の最高気温と降水量のデータを基に作成し、四半期化したものを示している。計算方法は 1970 年から 2000 年までを参照期間とし、最高気温は参照期間の上位 10% を上回った日数、降水量は 5 日間合計の最大値が参照期間の 10% を上回った日数を標準化し、その乖離幅を単純平均したもの（標準偏差の平均値）を指数としている。

（野菜作農業において、資材価格や人件費等の生産コストが上昇）

次に、生鮮野菜価格に影響を与えうる野菜の生産面の環境変化について確認する。まず、野菜作経営における費用割合をみると、荷造運賃手数料や雇人費に加え、エネルギーや原材料高の影響を特に受ける動力光熱費や肥料費といった主要な生産資材の費用が約4割程度を占めている（図11）。農業生産資材の価格の推移をみると、2010年以降緩やかに上昇し、コロナ禍後の2022年以降大きく上昇していることが確認できる（図12）。特に、肥料費については、2022年に、肥料の主要生産・輸出国であるロシアによるウクライナ侵略等によって急騰し、その後の円安の進行も相まって、円ベースでの輸入物価の上昇が著しい⁵（図13）。化学肥料原料については、日本はほぼ全量を輸入に頼っており、海外の情勢や為替レートに左右されやすい構図となっている。

近年上昇傾向にある農業生産資材価格と生鮮野菜価格との関係を、先述した気候指数も含めて確認すると、2010年以降の期間では、生鮮野菜価格と農業生産資材価格には統計的に有意な関係があり、農業生産資材価格が生鮮野菜価格に影響を与えている可能性があることが示唆される⁶。

最近の資材価格の高騰等の農業・食品産業の事業環境の急激な変化に対し、農林水産省において、持続的な食料の供給のため、需給や品質による価格決定を基本としつつ、合理的なコストを考慮する新たな価格形成の仕組みの法制化が進められている。生産者等の売り手の費用の把握と見える化を基に、小売業者等の買い手がその合理的な費用を考慮し、価格交渉・決定を行うという仕組みが検討されており、今後、生産コストを最終価格へ転嫁する動きについて更なる進展が見込まれる。

また、国内において人手不足が深刻化する中で、人材を確保するためには、他産業と同様、農林水産分野においても賃金の上昇が重要となる。農業分野における賃金の推移をみると、近年緩やかに上昇傾向にあり、農業分野においても賃金が上昇していることが分かる（図14）。農林水産物の持続的な供給のためには、これら人件費の上昇分についても適切に最終価格に転嫁していくことが必要となる。

こうした農業生産資材価格や人件費といったコストの上昇とその販売価格への転嫁は、今後、生鮮野菜の価格を構造的に押し上げる要因となると見込まれる。

⁵ 化学肥料原料の国際価格の大幅な上昇による肥料価格の急騰に対し、農林水産省は、肥料価格高騰対策を措置し、化学肥料の使用量低減の取組を行うことを条件に、2022年6月から2023年5月に購入した肥料費のうち、前年度からの増加分の7割を支援しており、生産者の資材価格高騰の負担軽減を図っている。

⁶ CPIの生鮮野菜（前年同月比）と気候指数（前年差）、農業生産資材価格指数（前年同月比）の関係を1995年～2009年、2010年～2024年に分けて検証すると、前者期間では、生鮮野菜の価格と気候指数に統計的に有意な関係があった一方、後者期間では、生鮮野菜の価格と気候指数、農業生産資材価格ともに、統計的に有意な関係があった（付表2）。

図 11：野菜作経営における費用割合（2022 年）

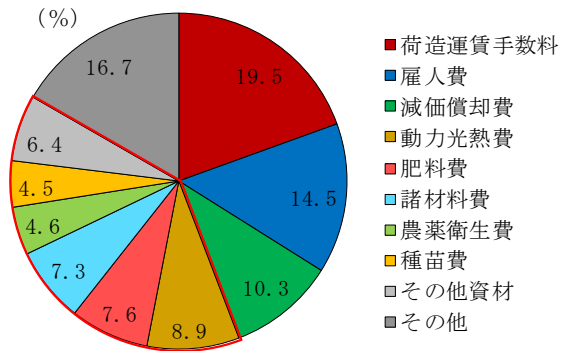


図 12：農業生産資材価格指数の推移

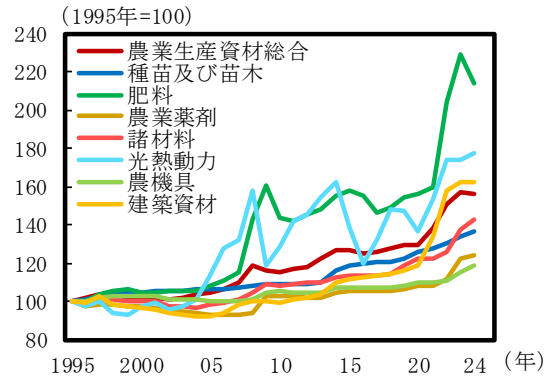


図 13：化学肥料の輸入物価の推移

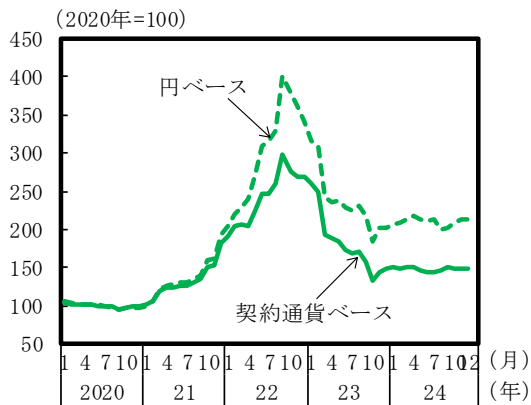
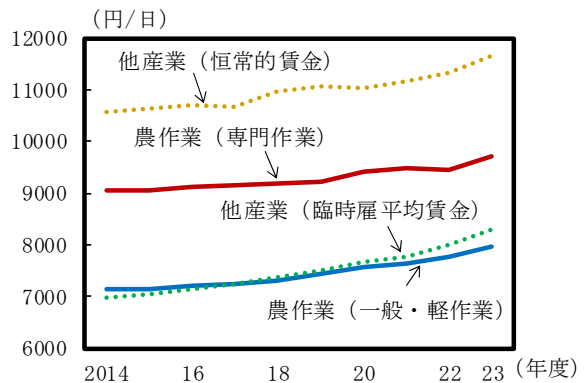


図 14：農業分野における賃金の動向



- (備考) 1. 図11は、農林水産省「営農類型別経営統計」により作成。四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、100.0%とまらない。
2. 図12は、農林水産省「農業物価統計」により作成。2024年の値は1～11月の平均値。
3. 図13は、日本銀行「企業物価指数」により作成。
4. 図14は、一般社団法人全国農業会議所「農作業料金・農業労賃に関する調査結果」により作成。農作業労賃については、臨時的雇用者（年雇（年間6か月以上継続雇用）、年間1か月以上6か月未満の継続雇用を除く）への1日当たりの支払い総額を表す。他産業労賃については、臨時雇（パート）平均賃金は、他業種の平均的な1日当たり（8時間）の金額、恒常的賃金は、他の主要産業の30歳を基準とする1日当たりの水準を表す。いずれの系列についても男性の全国平均の値。

3. 生鮮食品の価格上昇が消費者に与える影響

前節では、近年、生鮮食品の価格が上昇ペースを高めている状況とその背景について概観した。本節では、こうした生鮮食品の価格上昇が消費者に与える影響について確認する。

(必需品である生鮮食品の価格上昇は消費者マインドを下押ししやすい)

まず、生鮮食品の消費支出の属性による差異として、家計の消費支出全体に占める生鮮食品の支出の割合を、世帯主の年齢階級別、年間収入階級別で比較すると、世帯主の年齢が高い世帯や、相対的に収入が低い世帯で割合が高く、これらの層においては、生鮮食品の価格上昇による影響が大きいとみられる（図 15、16）。

また、生鮮食品は、消費者の購入頻度が高い身近な品目であり、ガソリン等と並び、消費者が体感する物価に大きな影響を与えていると考えられる（図 17）⁷。生鮮食品の価格上昇が消費者マインドに与える影響について、2021 年以降の物価上昇局面における生鮮食品の価格上昇率と消費者態度指数（暮らし向き）の相関係数をみると、マイナス 0.44 程度と、生鮮食品の価格の上昇は、消費者マインドの低下と一定の関係性があることが分かる（図 18）。家計支出に占めるウェイトと相関係数の関係では、生鮮食品の相関は、生鮮食品よりウェイトの高い生鮮食品を除く他の食料等と同程度に強く、また同程度のウェイトの他の品目と比べても相応に強いと言える。生鮮食品は家計消費支出に占めるウェイトとしては 4%程度とさほど大きくないものの、必需品かつ購入頻度が高いという特性から消費者マインドに与える影響が大きいと考えられる。

加えて、生鮮食品の価格の上昇が顕著になる 2010 年以降や 2021 年以降において、両者の逆相関は強まっており、生鮮食品の上昇による消費者マインドへの下押し圧力が強まっていることが推察される（図 19）。生鮮食品の価格の上昇は、いわゆる体感物価の上昇とそれによる消費者マインドの下押しを通じ、個人消費に対して一定の影響を及ぼしている可能性がある。

⁷ 消費者庁「物価モニター調査」における同調査項目は、2016 年から 2018 年まで実施されていたもの。現時点では、「物価モニター調査」自体が廃止されているため、足下の状況を確認することはできないが、こうした傾向は、現在でも続いている可能性は高いと考えられる。

図 15：世帯主の年齢階級別の
生鮮食品の消費支出

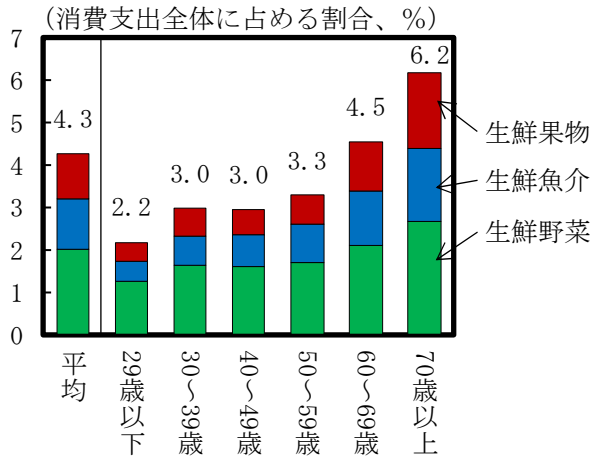


図 16：年間収入五分位階級別の
生鮮食品の消費支出

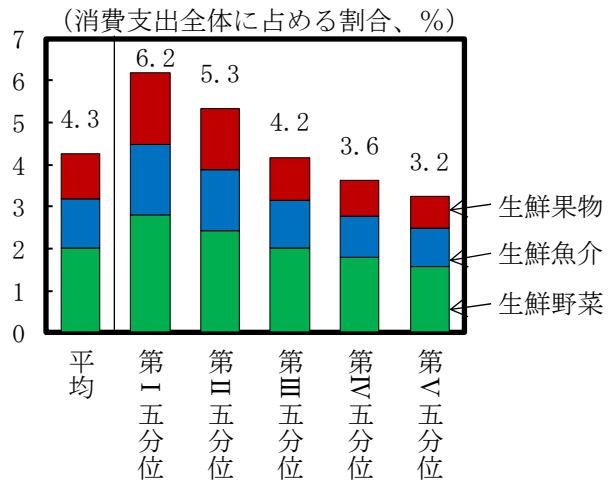


図 17：消費者が物価変動を感じる品目

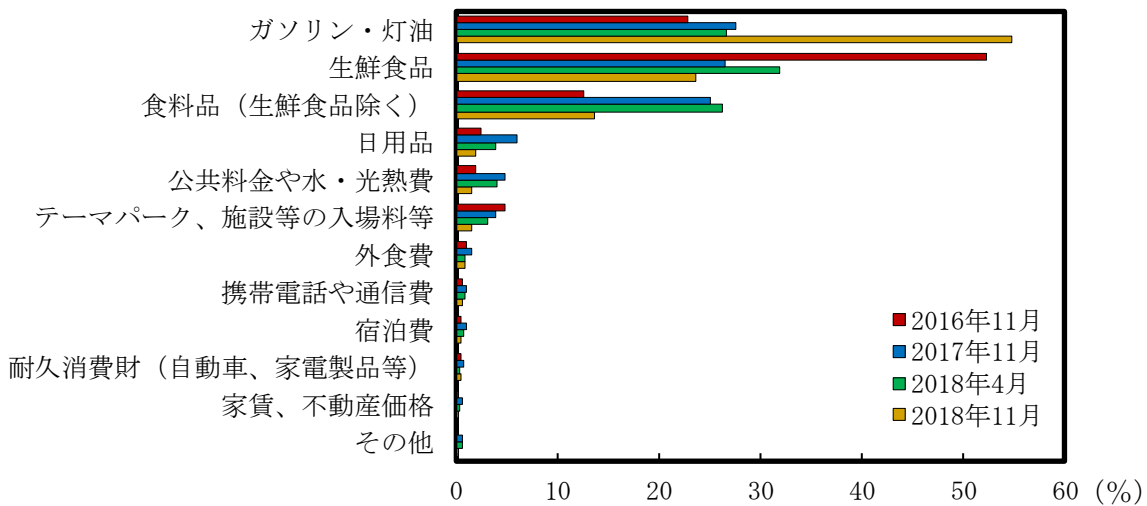


図 18：価格上昇率と消費者マインドとの関係

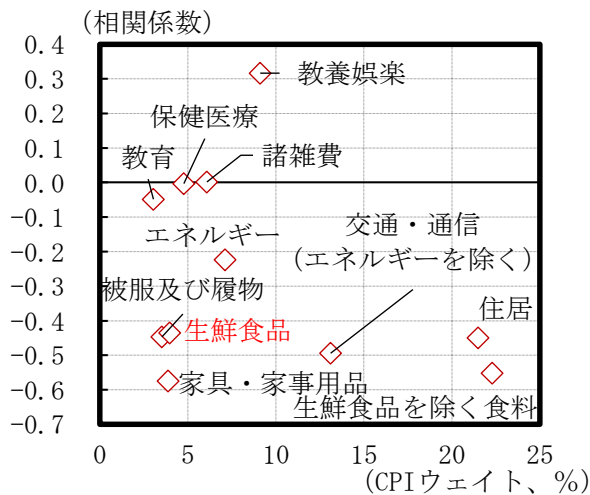


図 19：生鮮食品の価格上昇率と
消費者マインドとの相関係数の変化



- (備考) 1. 図15、図16は、総務省「家計調査」により作成。二人以上の世帯。2023年。年間収入五分位階級は、第Ⅰ分位：～333万円、第Ⅱ分位：333～470万円、第Ⅲ分位：470～639万円、第Ⅳ分位：639～864万円、第Ⅴ分位：864万円～。
2. 図17は、消費者庁「物価モニター調査」により作成。
3. 図18、図19は、内閣府「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。消費者マインドは、消費者態度指数のうち暮らし向き。消費者態度指数と消費者物価指数（前年比）について、図18では2021年以降の相関係数を、図19では5年間のローリング相関係数を表す。

4. 結び

以上のように、近年、生鮮食品の価格は、頻発する天候不順に伴う生育不良による供給の減少や不安定化、生産資材価格の上昇などの要因により上昇傾向が続いており、コアに比べ、総合の前年比上昇率を押し上げている。また、生鮮食品の価格上昇は、他の食料品など身近な品目の価格上昇と相まって、消費者マインドの悪化を通じ、個人消費を下押しする要因となっている可能性がある。生鮮食品も含めた総合指数は、より消費者の生活実感に近い指標であり、物価動向や個人消費の動向を把握する上で、従来以上に重要視すべき指標となっていると言える。

(参考文献)

- 篠原拓也 (2023) 「気候指数[全国版]の作成ー日本の気候の極端さは1971年以降の最高水準」 基礎研レポート、ニッセイ基礎研究所
- 農林水産省 (2024) 「合理的な費用を考慮した価格形成について」 (適正な価格形成に関する協議会第6回 (2024年10月24日開催) 資料)

(付表 1) 生鮮食品の価格と気候指数の関係

	1995年1月～2024年11月
気候指数 (ラグ2)	0.020*** (0.004)
定数項	0.020*** (0.005)
観測数	359
決定係数	0.04

- (備考) 1. ***は、1%水準で統計的に有意であることを示している。
 2. 括弧内は標準誤差を示している。
 3. 気候指数は、3か月移動平均の前年差を用い、2～4か月前の気候条件が生鮮食品の価格に影響すると仮定している。

(付表 2) 生鮮野菜の価格と気候指数、農業生産資材価格の関係

	1995年1月～2009年12月	2010年1月～2024年11月	2021年1月～2024年11月
気候指数 (ラグ2)	0.042*** (0.010)	0.010* (0.006)	0.016*** (0.004)
農業生産資材価格指数 (ラグ6)	0.002 (0.002)	0.004*** (0.001)	0.004*** (0.004)
定数項	0.006 (0.006)	0.026*** (0.005)	0.039*** (0.010)
観測数	180	179	47
決定係数	0.09	0.07	0.13

- (備考) 1. ***、*は、それぞれ1%、10%水準で統計的に有意であることを示している。
 2. 括弧内は標準誤差を示している。
 3. 気候指数は、3か月移動平均の前年差を用い、2～4か月前の気候条件が生鮮野菜の価格に影響すると仮定している。
 4. 農業生産資材価格指数(総合)は、3か月移動平均の前年同月比を用い、6～8か月前の資材価格が生鮮野菜の価格に影響すると仮定している。